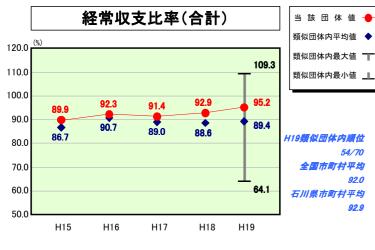
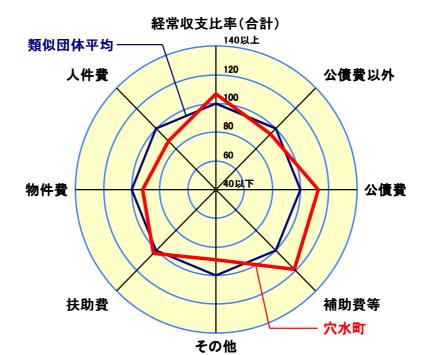
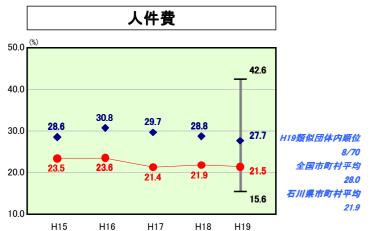
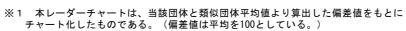
経常収支比率の分析





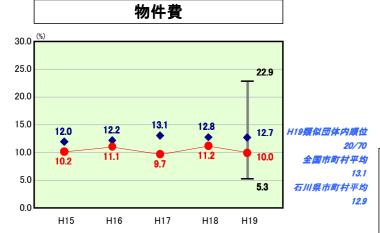






2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



費に準じる費用の負担が高いことと、地震災害復旧事業費に充てた人件費が主な要因であり、負担内容の分析を行ったう えで、構成団体として人員削減や業務委託の導入などによる人件費削減策についての可能性の検討を行う。また、期末手 当等の職員給与の減額についても検討しており、55歳以上の職員の早期退職の希望を募ることで、人件費の削減に努め

■経常収支比率における物件費は類似団体と比較し2. 7ポイント低い状況であり、平成20年度から財務処理業務(経理 処理)を出納室に集約化しており、事務事業や内部管理経費の更なる削減を図る。

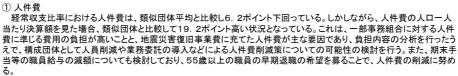
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し0.5ポイント上回り、かつ上昇傾向にある要因として、急速に進展 する少子高齢化社会への対応のため、社会保障費関係経費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適 正化等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

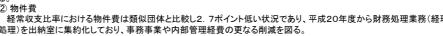
ているためである。今後は、適切な事業を行っているのかなど事務事業内容についても検討を行い見直しを進めていく必要

の A ほう 過去の生活関連対策基盤整備事業の財源として、起債を多く活用したことから、地方債の元利償還金が膨らんでおり、 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を9. 2ポイント上回っている。数年前から新規発行の起債は抑制しており、公 債費のピークは過ぎているが、今後も選択と重点化を図り、地方債を抑制することとしている。

・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均程度であり、限られた財源を有効に活用するため、「選択と重 点化」を念頭に置き「量」から「質」、「ハード」から「ソフト」への転換を図る必要がある。







補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金の額が多額になっ がある。また、補助金等の効果、役割の再点検などにより総額を圧縮する。

12.0

